



一般財団法人日本食品分析センター  
Japan Food Research Laboratories

## Communication on Engagement

対象期間： 2016年11月 ～ 2018年10月



## 目次

宣誓書 .....	2
Top Statement	
最高経営責任者による継続的支持の表明 .....	3
Statement of continued support by President	
国連グローバル・コンパクトの 10 原則 .....	4
The ten principles of the United Nations Global Compact	
基本構想 .....	5
The JFRL Way	
国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」への取組み .....	6
Initiatives for the United Nations' Sustainable Development Goals (SDGs)	
SDGs への私たちの取組み .....	7
Our initiatives for SDGs	
重要マトリックス分析～マテリアルな項目の選択 .....	8
Important matrix analysis - selection of material topics	
表明する SDGs への 2017 年度実績 .....	9
Representing SDGs in FY 2017 activities	
環境への取組み .....	15
Environmental Initiatives	
環境目標達成への取組み .....	16
Efforts to achieve environmental targets	
付表 GLOBAL REPORTING INITIATIVE STANDARDS に基づく情報開示 .....	1
Appendix Disclosure of information based on GLOBAL REPORTING INITIATIVE STANDARDS	
GRI スタンダード/ISO26000/国連グローバル・コンパクト一覧対照表 .....	2
GRI Standard/ISO26000/UN Global Compact Content Index	

## 宣誓書



## Japan Food Research Laboratories

Accredited by the Japanese Government  
52-1 Motoyoyogi-cho, Shibuya-ku, Tokyo 151-0062, Japan  
<http://www.jfrr.or.jp/>

### 宣誓書

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン  
代表理事 有馬 利男 殿

私は、一般財団法人日本食品分析センターが人権、労働、環境、腐敗防止に関するグローバル・コンパクト 10 原則を支持することをここに確認し、これを促進していく意思を表明いたします。当一般財団法人日本食品分析センターは、グローバル・コンパクトおよびその 10 原則を当一般財団法人日本食品分析センターの戦略、文化および日々の業務の一部にしていくことと、国連が目指している持続可能な開発目標（SDGs）などへの取り組みにも関わっていくことを約束いたします。また、一般財団法人日本食品分析センターは、グローバル・コンパクトに賛同していることをステークホルダーおよび公に対して明言していきます。

私は、組織形態別に提示された推奨活動に関する取り組み状況についてまとめたコミュニケーション・オン・エンゲージメント（COE）を 2 年毎に提出することがグローバル・コンパクト参加の重要な要件であることを承知しております。また、公に対する説明責任と透明性を支持し、グローバル・コンパクトの COE 方針に従い、グローバル・コンパクト署名後 2 年以内に、その後は 2 年毎に、COE を提出することを約束いたします。

COE には下記要件を含むことを理解しております。

- 最高責任者によるグローバル・コンパクトへの継続的支援の表明、およびグローバル・コンパクトとその 10 原則に関する取り組みを継続していくことへの再表明。この表明はグローバル・コンパクト署名時のコミットメントレターとは別に作成する物であること。
- グローバル・コンパクトの原則を支持し、このイニシアチブに取り組んできたことを示す具体的な活動に関する実践的行為の記述は、組織形態別に提示された推奨活動に関連するものである必要があること。
- 成果の測定。（例：目標値に対するパフォーマンスの達成度、もしくは質的な結果測定）

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン加入に際しては、会員規程を順守し、また、会員活動において得られた秘密情報（公開されていない他社・団体に関する情報を含む）を第三者に漏洩しないことをお約束します。

2016 年 10 月 17 日

（組織・団体名） 一般財団法人日本食品分析センター  
（代表者役職名） 理事長  
（代表者氏名） 佐藤 秀隆  
（代表者署名）

佐藤秀隆

一般社団法人  
日本食品分析センター

## 最高経営責任者による継続的支持の表明

2018年10月23日

ステークホルダーの皆様へ

私は、ここに一般財団法人日本食品分析センターが国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境、および腐敗防止に関する10原則を支持することを再度表明します。

私たちは国連グローバル・コンパクトおよびその原則を、事業戦略や企業文化、日常業務により一層浸透させるべく継続した取り組みを行ってまいりました。この年次のコミュニケーション・オン・エンゲージメントにおいて、その取り組みについてご報告いたします。また、一般財団法人日本食品分析センターの主要なコミュニケーション媒体を通じて、私たちの国連グローバル・コンパクト10原則及びSDGsへの取り組みを積極的にステークホルダーの皆様に紹介してまいります。

一般財団法人日本食品分析センター  
理事長

佐藤 秀隆

**佐藤秀隆**



## 国連グローバル・コンパクトの10原則

私たち日本食品分析センターは2016年11月に国連に対して持続可能な社会を実現するために人権、労働、環境、および腐敗防止に関する以下の10原則を支持することを表明しました。

多様化し、グローバル化する社会において、「日本食品分析センターは分析試験を通じて「健康と安全」をサポートし、社会の進歩・発展に貢献します。」という基本理念に基づき、社会の変化に柔軟に対応していきます。

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである。
	原則2	人権侵害への非加担 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである。
	原則4	強制労働の排除 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである。
	原則5	児童労働の実効的な廃止 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである。
	原則6	雇用と職業の差別撤廃 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである。
	原則8	環境に対する責任のイチシアティブ 企業は、環境に対するより大きな責任を率先して引き受けるべきである。
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み 企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



## 日本食品分析センター基本構想: The JFRL Way

### 基本理念: Mission

日本食品分析センターは、分析試験を通じて「健康と安全」をサポートし、社会の進歩・発展に貢献します

Japan Food Research Laboratories (JFRL) supports people's health and safety by providing analytical activities and technical information, and contributes toward the progress and development of our society.

### コーポレートメッセージ: Credo

1. 中立・公正な立場で分析試験を行います
2. 正確な分析試験を迅速に行います
3. 分析試験の技術向上とその質の確保に努めます

1. We provide analytical services neutrally and fairly as a third party laboratory without any interests.
2. We conduct analytical tests accurately and promptly.
3. We develop new techniques to improve the reliability and quality of our analytical data.

### 行動指針: Motto

- ・お客様の信頼に応えます
  - ・常に最新技術の獲得に努めます
  - ・新しい分野へ挑戦します
  - ・活力に満ちた職場を作ります
  - ・働きがいと豊かな人生の実現に努めます
- ・ We satisfy our clients' expectations and needs.
  - ・ We keep up with up-to-date techniques.
  - ・ We challenge new fields.
  - ・ We produce a work environment that gives us confidence and vitality.
  - ・ We have rich and fulfilling lives with worthwhile work.

### 事業領域(ドメイン): Business Area

食品・薬事・生活環境の分野で質の高いサービスを提供し、お客様の課題解決を支援します

We provide high-quality analytical services to our clients in such fields as food, feed, pharmaceuticals and the living environment, and support them in solving their various issues.



## 国連「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組み

世界中で起こっている様々な問題に対して貢献できることは何か 2030 年を目処に国際的に共有するゴールを SDGs として掲げられています。その中で日本食品分析センターでは実業で世界、日本、地域社会、職員に貢献できる目標を 12 個選択しました。

中でも環境分野に関しては最重要事項と設定し、評価改善を進めます。その一助とするために既存の品質マネジメントシステム ISO9001 と共に新たに環境マネジメントシステム ISO14001 を最も規模の大きい多摩研究所で取得することにしました。初年度認証取得は多摩研究所のみですが環境影響調査や職員に対する職場環境改善などに取り組み、評価し、公表し、社会的責任を果たしたいと思えます。

人権	<b>健康と福祉</b>    
労働	<b>労働環境</b>  
環境	<b>環境</b>   
腐敗防止	<b>腐敗防止</b> 公正で透明な取引を行う。（倫理行動規範）
その他	<b>社会</b>   

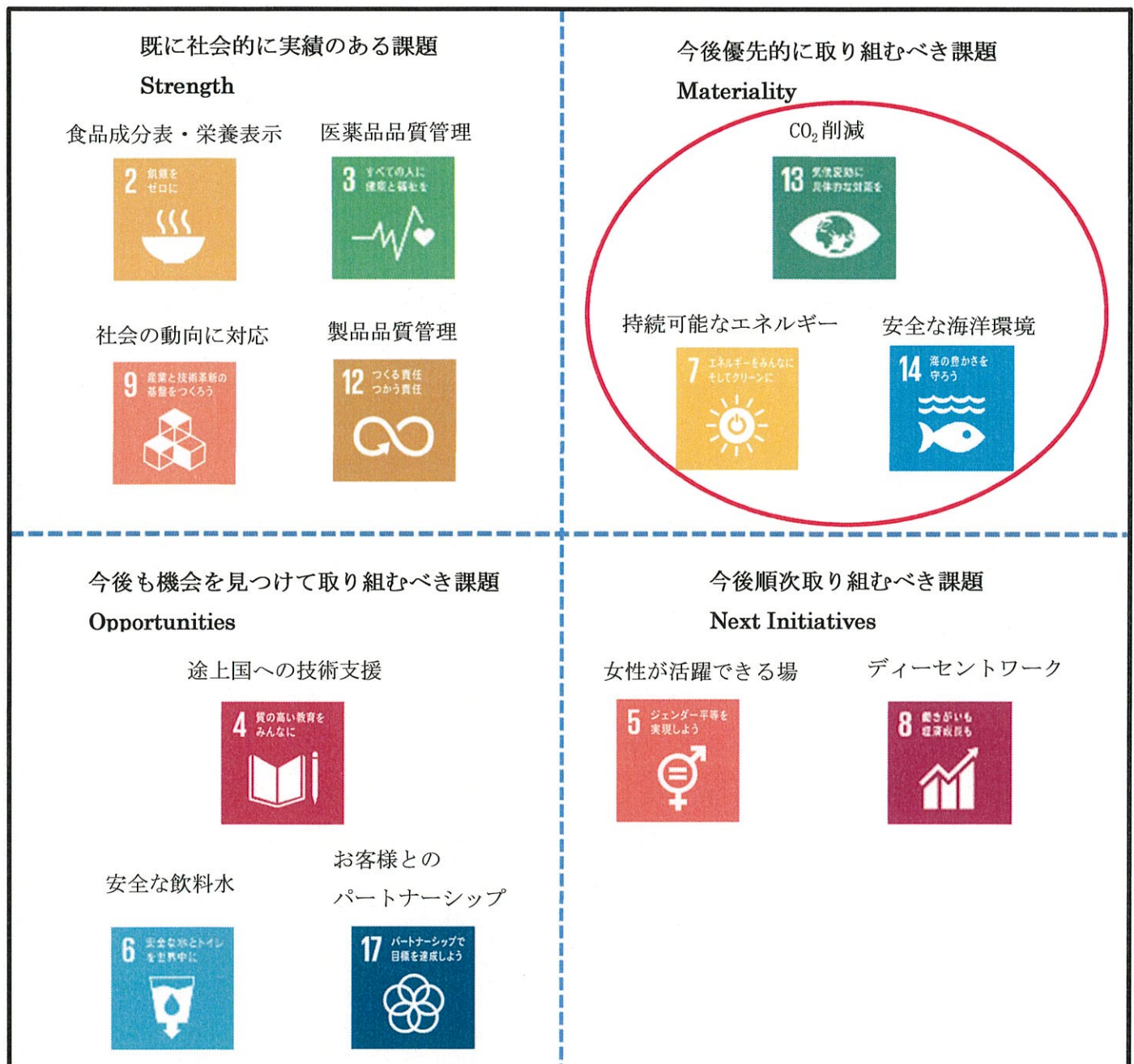
## SDGs への私たちの取組み

目標	ロゴ	ゴール	私たちの取組み
目標 2		飢餓をゼロに	栄養成分や機能成分などの分析試験及び食品成分表事業を通じて健康な食生活に貢献します。
目標 3		すべての人に健康と福祉を	健康な生活を確保するための医薬品等の品質管理試験を実施します。
目標 6		安全な水とトイレを世界中に	水道水等の分析を通じ安全な水を人々に提供することに貢献します。
目標 17		パートナーシップで目標を達成しよう	分析試験の相談、立案、結果の見方や評価の仕方などの付帯サービスやコンティンジェントサービスを充実し、お客様満足度を向上させます。
目標 5		ジェンダー平等を実現しよう	女性が活躍できる場としての環境を充実させます。
目標 8		働きがいも経済成長も	雇用、ディーセントワークを推進し、意欲のある職員に更なる成長機会を提供します。
目標 7		エネルギーをみんなに そしてクリーンに	持続可能なエネルギーへの変換を促進します。
目標 13		気候変動に具体的な対策を	気候変動への影響の原因のひとつである CO <sub>2</sub> 削減に努めます。
目標 14		海の豊かさを守ろう	安全な海産物の供給に向けて新たな技術開発に努めます。
目標 4		質の高い教育をみんなに	アジア諸国の関連機関と食品分析の技術交流等を活発に推進します。
目標 9		産業と技術革新の基盤をつくろう	社会の動向を見極め、ステークホルダーと共に技術開発に貢献します。
目標 12		つくる責任つかう責任	品質管理に関連する分析業務によって社会に貢献します。








## 重要マトリックス分析～マテリアルな項目の選択

私たちの実業で実績のある課題、これから優先的に取り組むべき課題、今後順次取り組むべき課題、機会を見つけて取り組むべき課題について経営企画会議、理事会を通して解析した結果を示しました。優先的に取り組むべき課題として環境に関する取り組みについては、ISO14001 の認証を取得する方向で検討を始めました。



## 表明する SDGs への 2017 年度実績

基本理念「日本食品分析センターは分析試験を通じて「健康と安全」をサポートし、社会の進歩、発展に貢献します。」に基づき、私たちは様々な業務を行っています。以下に私たちの 2017 年度の業務実績と関連する SDGs を挙げました。





業務内容	2017 年度実績	SDGs
受託分析試験及び調査等 (国, 地方自治体, 各種 団体及び企業からの分析 試験及び調査)	各種企業からの依頼分析試験や官公庁からの委託事業等を多数受託し, 実施した。栄養成分表示の義務化に伴う栄養成分分析, 機能性表示食品の申請に必要な成分分析の試験が引き続き多く寄せられた。加えて, 味覚等の食品の二次機能に関連する受託が増加した。また, ペットフードの栄養成分及び衛生関連の分析が増加した。その他の分析試験では, 特定原材料(アレルギー表示関連)は前年を上回る状況で推移した。医療分野においては, ジェネリック医薬品や再生医療等製品の申請や品質管理に関わる試験検査が増加した。一方, 国内に留まらず, 海外からの食品や医薬品等の各種試験依頼を数多く受託した。	  
受託検査事業 (法律に基づき試験・検査事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生法に基づく検査 食品衛生法第 26 条第 1 項～第 3 項に基づき, 製品検査(輸入食品の命令検査)を行った。また, 食品衛生法第 25 条第 1 項に基づくタール色素の製品検査も実施した。</li> <li>・健康増進法に基づく試験 健康増進法に基づく特別用途食品の許可に関する試験を実施した。またその申請の試験や品質管理等の定期的な報告のための試験を行った。</li> <li>・飼料安全法に基づく飼料の公定規格検定 飼料安全法に基づき公定規格の検定を行った。</li> <li>・医薬品・医療機器の品質管理試験 (GMP 等) 医薬品医療機器等法に係る医薬品等の原料及び資材の試験検査を行った。 医薬品医療機器等法に基づく登録試験検査機関としての資格を維持した。</li> <li>・JAS 検査業務等 (JAS 認定業務, 格付のための検査) JAS 認定業務; 登録認定機関として, ドレッシング, 風味調味料, 乾燥スープ, パン粉, そしゃく配慮食品及び有機加工食品の工場等の新規, 追加認定, 定期調査を行った。 格付のための検査業務; 登録認定機関として, 認定工場の製品について, 格付のための検査を行った。</li> <li>・水道法に基づく水質検査 水道法第 20 条第 3 項に基づく水質検査を行う資格を維持した。 浄水器/給水器具, 飲料水, 排水等の検査を行った。</li> </ul>	 







業務内容	2017 年度実績	SDGs
高度化計画認定事業 (HACCP 支援法に基づく 認定業務)	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法 (HACCP 支援法) に基づくドレッシング類の製造に係る高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定業務が可能である資格を維持している。	2 飢餓をゼロに 
日本食品標準成分表の検査事業	日本標準食品成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査を実施した。  日本標準食品成分表におけるアミノ酸分析法に関する新しい解析法の妥当性検証調査を実施した。	3 すべての人に健康と福祉を  9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
機能性食品等の機能性成分検査	機能性表示食品等の届出に関する機能性成分検査を実施した。	12 つくる責任 つかう責任 
異物検査	異物検査等の異常品検査に関する長年の経験と知識、実績を背景に、異常品発生時の原因調査、クレーム処理等、様々なお客様へのご要望に対応する分析試験を取り揃えている。	17 パートナリシップで 目標を達成しよう 
食品工場調査	食品工場の衛生管理に関する調査及びコンサルタントを行った。	
国内 GLP 試験等	・医療機器 GLP 適合評価 試験施設名：千歳研究所 対象試験：In vitro 毒性試験 In vivo 毒性試験（一般毒性等に関する試験，血液適合性試験） ・農薬 GLP 適合評価 試験施設名：多摩研究所 適合確認の試験分野：物理的・化学的性状に関する試験分野 農作物への残留性に関する試験分野	
JAS 認定業務等（講習会 及び研修の開催）	登録認定機関として、認定工場の品質管理担当者及び製品検査担当者について講習会及び研修を実施した。	4 質の高い教育を みんなに 
衛生管理等研修事業 (HACCP，一般衛生管理， 内部検証，ISO22000 内部監査員などの講習会 開催)	食品等の製造を行う事業者あるいは食品関連事業者を対象に、公開募集型の講習会・セミナーを開催した。テーマは HACCP，一般的衛生管理，内部検証(監査)とニーズに応じて幅広く取り上げた。食品衛生の考え方を踏まえ、食品供給の各工程において、HACCP に基づく衛生管理体制の構築や運用などを実践できる人材の養成に重点をおいた。  また、食品関連事業者からの依頼により企業内講習会・セミナーを開催した。さらに、企業あるいは団体を対象に制度や基準の制定、定期監査等を行った。	8 働きがいも 経済成長も  17 パートナリシップで 目標を達成しよう 

業務内容	2017 年度実績	SDGs
<p>情報提供事業 (JFRL 講演会開催, JFRL ニュース発行等)</p>	<p>・ JFRL 講演会等</p> <p>その時々話題や技術的進歩に関わる講演会を、事業所所在地の他、全国各地で 18 回開催し、2,300 名を超えるステークホルダーに情報提供を行った。その他にもセミナーや実習講座などを開催した。</p> <p>・ 創立 60 周年記念講演会</p> <p>本財団は平成 29(2017)年 10 月 28 日に迎えた創立 60 周年を機に、「計る」をテーマに創立 60 周年記念講演会を開催した。</p> <p>開 催 日：平成 29(2017)年 11 月 1 日</p> <p>開 催 場 所：経団連ホール</p> <p>・ 情報誌 (JFRL ニュース) の発行</p> <p>食品衛生等に関する情報、食品の栄養機能に関する情報や試験検査技術に関する情報を広く提供する目的で、12 題を発行し、毎号約 2000 部を希望する全国の食品、医薬品、化粧品等の事業者へ送付した。また、本財団のホームページにも公開するとともに、逐次刊行物として別刷を国立国会図書館に納めた。</p> <p>・ その他の情報提供 (情報宅配メール配信、ホームページ等)</p> <p>各種の情報を「情報宅配(メールマガジン)」として取りまとめ、計 12 回、毎回数 8,000 名のお客様に配信した。HACCP 義務化についての動きから特別用途食品、ペットフードの法規制、分析ナビのご案内まで多岐に亘った内容を掲載した。さらに、平成 29(2017)年度閣議決定した食品用器具及び容器包装の規制のあり方など今後の動きを捉えた情報を発信した。</p> <p>また、本財団のホームページにそれらに関わる試験検査方法等を常時掲載して情報を提供したほか、最新の食品衛生や栄養成分表示及び医薬品等に関係した種々の法令や制度の改正に関連した情報、それらに対する本財団の取り組みなどを随時発信した。その結果、ホームページのページビューは約 300 万件であった。</p> <p>その他、お客様を訪問して微生物実習講座や異物検査の解説を行い、分析技術の交流会を本財団で開催するなど、さまざまな形での情報提供を行った。</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>



業務内容	2017 年度実績	SDGs
分析試験の技術開発及び調査事業	<p>・機能性科学研究</p> <p>研究開発部門において、食品の機能性評価試験の開発並びに機能性に関連した成分の同定とその評価及び分析法を開発した。</p> <p>機能性関連では生物時計の調節機能を評価した際に見いだされた素材の脂質代謝への効果について調査した。また、植物中の機能性成分を単離、構造決定し、作用機序について調査を行った。</p> <p>開発した多糖類の分析法について、適用可能な検体の範囲を検証し、加工食品等について受託を可能とした。</p> <p>・分析技術等の検討、改良（学会発表）</p> <p>各部門において分析技術等の検討、改良を実施し、その成果を学会等に多数の発表や論文投稿を行った。また、国際食品規格委員会 (Codex Alimentarius Commission; 以下 Codex 委員会と 略) や OECD 等の会議に参加するとともに、海外での学会発表や研修会講師派遣を行った。</p> <p>OECD/TFB/EBTA 会議（抗菌 Efficacy 専門家会議）、アジア栄養科学連合、国際栄養科学連合共催第一回東南アジア公衆衛生栄養会議、ISO/TC61 韓国国際会議、CODEX 特殊栄養食品部会（国際栄養補助食品団体連合会メンバーとしてのオブザーバー参加）など</p> <p>・本財団内における研究・検討事項</p> <p>天然物からの機能性成分の評価・単離・同定、天然物由来機能性成分に関する合成類縁体を用いた構造活性相関、表面プラズモン共鳴 (SPR) 法を用いたスギ花粉アレルゲン Cryj1 の定量、ICP-MS/MS を用いた食品中の微量金属分析等の研究・検討を行った。</p>	   
国際協力機構等による海外への技術専門家派遣及び海外からの技術研修受入れ	<p>海外機関からの要請により技術指導を行っている。</p> <p>(独)国際協力機構 (JICA) の要請によるインドネシア国家医薬品食品監督庁における重金属検査手法技術指導ほか</p> <p>また、海外からの技術研修を多摩研究所等で受入れた。</p> <p>(独)国際協力機構 国別研修モンゴル(食品添加物分析能力向上)</p> <p>(独)国際協力機構 国別研修インドネシア(食品安全、検査能力強化・重金属)</p> <p>(独)国際協力機構 国別研修モンゴル(遺伝子組み換え食品の試験法に関する精度管理)</p> <p>National Quality Control Laboratory Drug and Food 他(コメ中の無機ヒ素分析に係るトレーニングコース)</p>	

業務内容	2017 年度実績	SDGs
UNGC (国連グローバルコンパクト) への加入	UNGC(国連グローバルコンパクト)の原則に賛同し、参加するとともに、GCNJ(グローバルコンパクトネットワークジャパン)のCSR調達を検討するサプライチェーン分科会や企業の事業活動に密接に関連する環境課題やESG投資などを研究する環境経営分科会に所属し、活動に貢献した。	   
AOACI JS の活動	AOAC INTERNATIONAL JAPAN SECTION 事務局として運営維持のサポート事務を行っている。また、参加職員に次期会長、代議員2名が在籍して国際標準分析法のハーモナイゼーションの一役を担っている。	
海外の機関との MOU 締結	ブルネイ・ダルサラーム国、韓国食品研究院(KFRI)、台湾食品工業発展研究所(FIRDI)、台湾農業科学技術院(ATRI)等科学的な国際貢献を果たすため、MOUを締結し技術支援を行っている。	
WEB 受付の推進	WEB 受付を推進し、分析ナビ利用企業数は順調に伸び、依頼業務の工程改善を進めている。	
海外相談窓口	海外機関との協力関係の維持、構築、海外展示会への参加、広報活動などを実施した。 2017 Bio Taiwan Exhibition, Vitafoods Asia 2017 への出展, Food Ingredients Asia 2017 への参加など	
英語・中国語 HP	HP に英語版・中国語版を開設し、門戸を海外に開いており、海外からの問い合わせに対応している。	
学会・研究会等外部機関への協力	(公社)日本食品科学工学会(中部、関西支部)、日本食品分析学会、食品品質保持技術研究会、医療機器薬事研究会等、関連する学会や研究会の事務局を引受け、支部大会や研究会等の開催を支援した。 学会、研究会等の評議員や委員を多数引受けるとともに、官公庁等からの要請により役職員を理事、評議員、委員等として多数派遣した。一般社団法人日本 QA 研究会の活動においては、長期に亘り財務委員会活動に従事し功労者として表彰を受けた。 地方自治体や大学、さらに海外の企業等から様々な話題に対する講師派遣の依頼が寄せられ、約 100 件に講師を派遣した。 技術研修を受入れた他、各種団体等からの見学を受入れた。	
国内留学等の機会(外部研修規程)	平成 8 年 1 月 1 日制定(平成 28 年 4 月 1 日最終改定) 非開示	
技術資格取得規程	平成 4 年 4 月 1 日制定(平成 30 年 4 月 1 日最終改定) 非開示	
自己啓発支援規程	平成 19 年 4 月 1 日制定(平成 29 年 4 月 1 日最終改定) 非開示	
技術資格取得・自己啓発支援に係わる運用指針	平成 19 年 4 月 1 日制定(平成 29 年 4 月 1 日最終改定) 非開示	



業務内容	2017 年度実績	SDGs
女性活躍への取組み	<p>母性健康管理規程 平成 10 年 4 月 1 日制定(平成 25 年 4 月 1 日最終改定)</p> <p>育児休業関連規程 平成 22 年 4 月 1 日制定(平成 29 年 10 月 1 日最終改定)</p> <p>上記規程は非開示</p> <p>女性活躍推進法に基づく行動計画を策定 (2016 年 03 年 31 日)</p> <p>女性活躍に関する情報公開を年 1 回実施 (2018 年 4 月)</p>	 
介護休業関連規程	平成 22 年 4 月 1 日制定 (平成 29 年 4 月 1 日最終改定) 非開示	
勤務時間選択制度運用規程	平成 10 年 4 月 1 日制定 (平成 27 年 4 月 1 日最終改定) 非開示	
職員再雇用規程 定年者再雇用規程	<p>平成 3 年 2 月 1 日制定 (平成 27 年 4 月 1 日最終改定) 非開示</p> <p>平成 8 年 2 月 1 日制定 (平成 28 年 4 月 1 日最終改定) 非開示</p>	
ハラスメント防止規程, ハラスメントに関する外部相談窓口	<p>平成 23 年 10 月 1 日制定 (平成 29 年 1 月 1 日最終改定) 非開示</p> <p>ハラスメントに関する外部相談窓口を設置している。</p>	
メンタルヘルスに関する外部相談窓口	<p>ストレスチェックを年 1 回実施し, 結果のフィードバックを行っている。</p> <p>メンタルヘルスに関する外部相談窓口を設置している。</p>	
職員の健康管理	健康診断を年 2 回実施している。	
LED 電球への置換 電力消費量の削減 廃棄物の分別を通したリサイクル活動	環境目標設定 (2017 年 10 月 25 日制定)	   
ISO14001 認証取得へ向けての活動	<p>環境目標設定 (2017 年 10 月 25 日制定)</p> <p>ISO14001 認証取得準備</p>	
東日本大震災後の汚染した海水等の放射能検査を通じて持続可能な社会に貢献	γ線スペクトロメータ法(ゲルマニウム半導体検出器)による精密試験と, NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータ法によるスクリーニング試験を提供している。	
対 EU 輸出水産物検査	平成 21(2009)年制度発足と共に, 残留物質モニタリング試験を実施して制度の維持に貢献している。	
シガトキシン標準品の開発と配付	熱帯, 亜熱帯小島嶼地域で発生するシガテラ食中毒モニタリング体制の確立による海洋資源の持続的な利用・経済的利益を増加させるため, 世界的に超希少, 貴重なシガトキシン標準品を開発し, 国内外の公的研究機関への配付を継続している。	

## 環境への取組み

私たちは、2017 年に環境方針及び 2020 年を目標設定期限とした環境目標を設定しました。

### 《環境方針》

- 私たちは、1972年国連人間環境会議(ストックホルム会議)に提示された「持続可能な発展」というグローバルな理念のもと、環境にやさしい事業活動を行い環境汚染の防止に努めます。
- 私たちは、環境に関する法規制及び当センターが同意するその他の要求事項を順守します。
- 私たちは、事業活動に伴う環境負荷を低減するため、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルに努めます。
- 私たちは、環境に配慮した事業活動を推進するため、業務の継続的改善を図ります。
- 私たちは、環境保護に関する取り組みについて、すべての利害関係者に対して情報開示に努めます。

環境方針は、全職員に周知するとともに一般に公開します。

### 《環境目標》 目標設定期限2020年

#### 環境汚染の防止

- クロロホルム等の特定化学物質を使用しない代替法を検討し、公的な試験方法として提案する。

[目標:クロロホルム代替法の検討及び提案]

- 使用する有機溶媒量を削減する。

[目標:有機溶媒使用指標(共通購入溶媒庫の年間購入量/業務処理量)の削減]

#### 省資源・省エネルギーの推進

- 省エネルギー型設備の導入等により、温室効果ガス排出量削減する。

[目標:温室効果ガス排出指標(温室効果ガス排出量/業務処理量)の削減]

#### 廃棄物の削減・リサイクル活動の推進

- 廃棄物の分別を徹底する。

[目標:廃棄物の100%分別]

2017 年 10 月 25 日作成



## 環境目標達成への取り組み

環境目標を達成するために、私たちは最大事業所である多摩研究所を中心に検討を行いました。

環境にやさしい事業活動の推進、環境負荷の低減のために選択したテーマについて現状の活動を整理し、環境目標を達成するための今後の行動計画を検討しました(表-1 参照)。

また、外部のコンサルタントを利用して多摩研究所でのエネルギー評価について今後のエネルギー削減への提案を受け、その内容を検討しました(次ページ参照)。提案内容を踏まえてエネルギー削減への取り組みを計画的に実施し、ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を、2020年を目標に多摩研究所で取得することとしました。

表-1 環境に取り組むテーマの検討

環境目標 実施確認期間：2～3年間

JFRL倫理行動規範項目	テーマ	現状の活動事例	行動計画案
環境にやさしい事業活動の推進	環境汚染の防止	化学物質の使用削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・クロロホルム代替法への変更</li> <li>・公的な委員会の審議において、クロロホルム等の有害試薬を使用しない試験方法の採用を提案</li> </ul>	特定化学物質クロロホルムを使用しない代替法への変更
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・UPLC等のハイスループット機器の利用を拡大し、使用する有機溶媒量を減らす</li> <li>・塩素系溶媒における使用量の削減</li> </ul>	有機溶媒使用量の削減
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・加水分解装置の変更と工程の変更(加水分解アミノ酸)による塩酸使用量の削減</li> <li>・ケルダール法から燃焼法への変更</li> </ul>	-
環境負荷の低減	省資源・省エネルギーの推進	使用電力量の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーキュレーター／扇風機を利用した空気・循環による冷房効果の向上</li> <li>・クールビズ、ウォームビズの履行</li> </ul>	温室効果ガス排出量削減
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型冷凍冷蔵庫への買い替え</li> <li>・省エネタイプの窒素発生装置への入れ替え</li> <li>・蛍光灯のLED化</li> <li>・多摩研究所設備(空調機、冷温水発生器、ボイラー)の更新</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・残業削減</li> <li>・不在者エリアの消灯</li> </ul>	
		水使用量の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道水による冷却をやめ、循環型冷却装置の導入</li> </ul>	循環型冷却装置100%導入
		紙使用量の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・裏紙、2in1(4in1)等により、印刷用紙の枚数削減。</li> <li>・LIMSの利用、電子カタログの利用等による紙媒体の削減</li> </ul>	紙使用量の削減
	廃棄物の削減	廃棄物の削減及びリサイクル率の向上	廃棄物の分別 100%
	リサイクルの推進		

## 外部コンサルタントを利用した改正省エネ法による改善案概要

### 1. 提言された実行計画案

- ①照明設備に関して、2018年から2021年にかけて計画的にLED化を進める。
- ②空調設備に関して、2019年までに吸収式冷温水機を電気式空冷ヒートポンプチラーに交換する。
- ③変圧器に関して、2020年から2021年にかけて老朽化したものを更新する。
- ④熱源系ポンプに関して、2019年までにINVを導入することで消費電力を削減する。
- ⑤既存建物の屋上に太陽光発電システムの導入を検討する。

### 2. 提言に応じて計画された改善案に対する検討

省エネ効果を試算した結果、上記計画に対する検討結果は以下の内容となった。

- ①照明 LED 化については 2019 年度に共有部分、2020 年度に本館の改修しない部分を行う。それ以外の部分は今後の改装計画に従う。
- ②電気式空冷ヒートポンプチラーへの更新については 2018 年度から 2019 年度に行う。
- ③変圧器更新による停電時間を勘案し今後の改装計画に従う。
- ④熱源系ポンプ INV 導入による電力の削減は見込めないと試算されたため導入しない。
- ⑤太陽光発電システムの導入については、既存建物の強度の関係で困難と判断された。

なお、本提言及び検討結果を踏まえ、多摩研究所内の環境目標に対する取り組みについては今後環境マネジメントシステムの取得活動、運用活動を通じて継続的に取り組む予定である。

以 上



## 付表 GLOBAL REPORTING INITIATIVE STANDARDS に基づく情報開示

一般財団法人日本食品分析センターは、責任ある一般財団法人としての情報をホームページに開示しております。以下に GRI STANDARD に基づく項目をまとめました。

### 1. 一般開示事項

私たちは、GRI STANDARDS 101 に基づく一般標準開示項目を開示します。

### 2. マテリアルな項目についてのマネジメント

GRI STANDARDS 102 に基づき開示します。

### 3. マテリアルな項目

最高意思決定機関である理事会及び理事会の基本方針に従った具体的な施策の検討、企画及び立案を行う経営企画会議の討論を通じて、環境・労働慣行・公正な事業慣行・持続可能な資材調達 の 4 分野のうち、持続可能な社会に貢献できる分野として環境を選択いたしました。環境への取り組みを推し進める一助として 2020 年までに ISO14001 の認証取得を目指します。

GRI STANDARDS 302 に基づき開示します。

## GRI スタンダード/ISO26000/国連グローバル・コンパクト一覧対照表

GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
1. 組織のプロフィール				
G102-1	組織の名称	団体概要 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html">http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html</a>	—	—
G102-2	活動、ブランド、製品、サービス	定款 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/t-eikan20130401.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/t-eikan20130401.pdf</a>	—	—
G102-3	本社の所在地	団体概要 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html">http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html</a>	—	—
G102-4	事業所の所在地	団体概要 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html">http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html</a>	—	—
G102-5	所有形態および法人格	団体概要 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html">http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html</a>	—	—
G102-6	参入市場	平成 28 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukoku.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukoku.pdf</a> 平成 29 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—
G102-7	組織の規模	団体概要 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html">http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html</a>	—	—
G102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	平成 28 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukoku.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukoku.pdf</a> 平成 29 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf</a>	6.4 労働慣行 6.4.3	—
G102-9	サプライチェーン	平成 28 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukoku.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukoku.pdf</a> 平成 29 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—



GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
G102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	平成 28 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukokoku.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukokoku.pdf</a> 平成 29 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—
G102-11	予防原則または予防的アプローチ	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	6.2 組織 統治	—
G102-12	外部イニシアティブ	平成 28 年度事業報告書 4 項 学会・研究会等外部機関への協力 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukokoku.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukokoku.pdf</a> 平成 29 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf</a>	6.2 組織 統治	—
G102-13	団体の会員資格	国連グローバル・コンパクトへの署名 <a href="https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/99361-JAPAN-FOOD-RESEARCH-LABORATORIES">https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/99361-JAPAN-FOOD-RESEARCH-LABORATORIES</a>	6.2 組織 統治	—
2. 戦略				
G102-14	上級意思決定者の声明	COE 本文参照	6.2 組織 統治	—
G102-15	重要なインパクト、リスク、機会	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	6.2 組織 統治	—
3. 倫理と誠実性				
G102-16	価値観、理念、行動基準・規範	倫理行動規範 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/201404rinrikoudoukihan.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/201404rinrikoudoukihan.pdf</a>	—	—
G102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	倫理行動規範 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/201404rinrikoudoukihan.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/201404rinrikoudoukihan.pdf</a>	—	—
4. ガバナンス				
G102-18	ガバナンス構造	団体概要 組織 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html">http://www.jfrl.or.jp/outline/info.html</a>	6.2 組織 統治	—

GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
G102-19	権限移譲	職務権限規程 (機密保持上の制約により非開示)	—	—
G102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	定款 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/teikan20130401.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/teikan20130401.pdf</a>	—	—
G102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	利害関係者情報及び顧客満足情報の収集に関する共通手順書 (内部手順書であるため非開示)	6.2 組織統治	—
G102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	理事会 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017yakuinnmeibo.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017yakuinnmeibo.pdf</a>	6.2 組織統治	—
G102-23	最高ガバナンス機関の議長	理事長	6.2 組織統治	—
G102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	定款 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/teikan20130401.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/teikan20130401.pdf</a>	6.2 組織統治	—
G102-25	利益相反	定款 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/teikan20130401.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/teikan20130401.pdf</a>	6.2 組織統治	—
G102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	定款 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/teikan20130401.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/teikan20130401.pdf</a>	—	—
G102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	理事会議事録に示されている。 (機密保持上の制約により非開示)	—	—
G102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	評議員会 (非開示)	6.2 組織統治	—
G102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	6.2 組織統治	—
G102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	—	—
G102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	マネジメントレビュー資料に明示 (機密保持上の制約により非開示)	6.2 組織統治	—



GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
G102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	経営企画会議で作成・検討した COE について理事会が承認する。	—	—
G102-33	重大な懸念事項の伝達	本部機能 品質システム委員会等	6.2 組織統治	—
G102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	機密保持上の制約により非開示	—	—
G102-35	報酬方針	定款 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/t_eikan20130401.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/t_eikan20130401.pdf</a>	6.2 組織統治	—
G102-36	報酬の決定プロセス	定款 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/t_eikan20130401.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/t_eikan20130401.pdf</a>	—	—
G102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	評議員会（非開示）	6.2 組織統治	—
G102-38	年間報酬総額の比率	評議員会（非開示）		
G102-39	年間報酬総額比率の増加率	評議員会（非開示）		
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
G102-40	ステークホルダー・グループのリスト	利害関係者情報及び顧客満足情報の収集に関する共通手順書 (内部手順書であるため非開示)	6.2 組織統治	—
G102-41	団体交渉協定	労使協定	—	1, 3
G102-42	ステークホルダーの特定および選定	利害関係者情報及び顧客満足情報の収集に関する共通手順書 (内部手順書であるため非開示)	6.2 組織統治	—
G102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	利害関係者情報及び顧客満足情報の収集に関する共通手順書 (内部手順書であるため非開示)	6.2 組織統治 6.7 消費者課題 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.8 6.7.9	1～10

GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
G102-44	提起された重要な項目および懸念	機密保持上の制約により非開示	6.2 組織統治	—
6. 報告義務				
G102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	一般財団法人日本食品分析センター <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/disclosure.html">http://www.jfrl.or.jp/outline/disclosure.html</a>	—	—
G102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	平成 28 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukokoku.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukokoku.pdf</a> 平成 29 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—
G102-47	マテリアルな項目のリスト	選択した SDGs (COE 参照)	—	—
G102-48	情報の再記述	該当せず。	—	—
G102-49	報告における変更	該当せず。	—	—
G102-50	報告期間	2016 年度 (2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日) 2017 年度 (2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日)	—	—
G102-51	前回発行した報告書の日付	平成 28 年度事業報告書 : 2017 年 4 月 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukokoku.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2016jigyohoukokoku.pdf</a> 平成 29 年度事業報告書 <a href="http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf">http://www.jfrl.or.jp/outline/files/2017jigyohoukokusho.pdf</a>	—	—
G102-52	報告サイクル	年 1 回	—	—
G102-53	報告書に関する質問の窓口	総務部	—	—
G102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	この報告書は GRI スタンダードの中核オプションに準拠して作成されている。	—	—



GRI STANDARDS 102 一般標準開示項目			ISO26000	UNGC
G102-55	内容索引	GRI スタンダード/ISO26000/国連 GC 一覧対照表（本表）	—	—
G102-56	外部保証	GRI スタンダード/ISO26000/国連 GC 一覧対照表（本表）	7.5 社会的責任に関するコミュニケーション 7.5.3	—

GRI STANDARDS 103 マネジメント手法			ISO26000	UNGC
G103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	COE 本文参照	—	—
G103-2	マネジメント手法とその要素	環境方針，環境目標の設定（2017 年 10 月 25 日作成）	—	—
G103-4	マネジメント手法の評価	2020 年までに ISO14001 の認証を取得すること。	—	—

GRI STANDARDS 302 エネルギー			ISO26000	UNGC
G302-1	組織内のエネルギー消費量	電力消費量総計 13,798,997kWh	6.5 環境 6.5.5	—
G302-2	組織外のエネルギー消費量	—	6.5 環境 6.5.5	—
G302-3	エネルギー原単位	原油換算量 1,411kL	6.5 環境 6.5.5	7
G302-4	エネルギー消費量の削減	原油換算量として 1500 kL 未満，1%削減努力義務	6.5 環境 6.5.5	—
G302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	—	6.5 環境 6.5.5	7

以 上

連絡先 一般財団法人日本食品分析センター  
信頼性統括部門 副理事 鈴木宏子  
TEL 03-3469-7180 FAX 03-3469-7266